平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年４月12日

上場会社名	コーナン商事株式会社		上場取引所　東証・大証
コード番号	７５１６		ＵＲＬ　http://www.hc-kohnan.com/
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）疋田　耕造	
問合せ先責任者（役職名）	代表取締役副社長総合企画担当	（氏名）品川　良一	ＴＥＬ　(072)274-1621
定時株主総会開催予定日	平成25年５月30日		配当支払開始予定日 平成25年５月31日
有価証券報告書提出予定日	平成25年５月31日		

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期の業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	271,868	△3.6	16,335	△12.6	14,300	△10.8	7,599	△18.3
24年２月期	281,926	2.2	18,683	12.4	16,022	21.8	9,299	40.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年２月期	219.61	219.02	9.5	5.8	6.0
24年２月期	284.10	268.32	13.3	6.8	6.6

（参考）持分法投資損益　　25年２月期　　－百万円　24年２月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	252,878	83,192	32.9	2,404.29
24年２月期	242,283	76,370	31.5	2,207.11

（参考）自己資本　　25年２月期　　83,192百万円　24年２月期　　76,370百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	10,908	△14,208	3,885	3,280
24年２月期	6,428	△16,597	6,687	2,695

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年２月期	－	14.00	－	14.00	28.00	945	9.9	1.3
25年２月期	－	16.00	－	16.00	32.00	1,107	14.6	1.4
26年２月期（予想）	－	16.00	－	16.00	32.00		14.2	

３．平成26年２月期の業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	143,700	1.8	9,820	△1.7	8,650	△4.8	4,490	△4.5	129.76
通期	279,000	2.6	16,740	2.5	14,500	1.4	7,800	2.6	225.42

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有　・　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有　・　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有　・　無

④　修正再表示　　：　有　・　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	34,682,113株	24年２月期	34,682,113株
②　期末自己株式数	25年２月期	80,362株	24年２月期	80,174株
③　期中平均株式数	25年２月期	34,601,824株	24年２月期	32,733,728株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年4月12日（金）及び4月15日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）会計方針の変更 …… 15
（７）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（持分法損益等） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
５．その他 …… 18
商品部門別売上高 …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、東日本大震災からの復興関連の公共投資拡大や昨秋以降の円高是正等から漸く明るさが見られるようになりましたが、欧州の金融経済情勢が不安定な状態が続いていることもあって、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。また、個人消費は、雇用・所得環境が依然として厳しい状況が続いているほか、電気料金の値上げ等を背景とする節約志向の強まりもあって、伸び悩んだ状態が続いております。

ホームセンター業界では、前年の震災後の需要急増の反動や天候不順等から売上が低調に推移したほか、消費者の選択的支出の強まり、業態を超えた競合の激化等から、経営環境は厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は当期にホームセンター５店舗（東京都、神奈川県、徳島県、高知県）、プロショップを５店舗（神奈川県、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県）出店したことにより、当期末現在の店舗数は２７８店舗（うち、ホームストックは５８店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高271,868百万円（前期比3.6%減）となり、経常利益は14,300百万円（前期比10.8%減）、当期純利益は7,599百万円（前期比18.3%減）となりました。

売上高は１０店舗の新規出店があったものの、既存店売上高が7.1%減と大幅な落ち込みとなり、全体でも前期比3.6%の減少となりました。商品部門別にみると、ホームインプルーブメント部門では工具、金物、塗料・作業用品をはじめ全般的に堅調だったものの、ハウスキーピング部門では電材・照明、薬品、食品関連が大きく落ち込むなど全般的に伸び悩みとなり、カー・レジャー部門もペット用品以外は総じて低調に推移しました。

売上総利益率はＰＢ商品の販売拡大等から36.3%となり、前期比0.9ポイント改善しました。しかしながら売上高の落ち込みが大きく売上総利益は前期比1.2%減少し98,683百万円となりました。

売上総利益が1,167百万円減少した一方、販売費及び一般管理費は1,612百万円の増加となったこと等から、営業利益は2,347百万円減少し、16,335百万円（前期比12.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は1,612百万円増加し、95,476百万円（前期比1.7%増）となりました。新規出店等に伴い、人件費が493百万円（前期比1.8%増）、減価償却費が516百万円（前期比7.7%増）、物流費用が490百万円（前期比18.3%増）増加したことなどによります。

経常利益は1,722百万円減少し、14,300百万円（前期比10.8%減）となりました。経常利益率は5.3%で、前期比0.4ポイント低下しました。

減損損失525百万円を計上しましたが、税金負担が674百万円減少したため、当期純利益は1,700百万円減少し、7,599百万円（前期比18.3%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期はホームセンター１３店舗、プロショップ６店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高279,000百万円(前期比2.6%増)、営業利益16,740百万円（前期比2.5%増）、経常利益14,500百万円(前期比1.4%増)、当期純益7,800百万円(前期比2.6%増)と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)及び自己資本比率を毎期向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は6.0%、投下資本利益率(ROI)は8.0%、及び自己資本比率は32.9%となり、前期と比べ営業利益率は0.6ポイント低下し、投下資本利益率(ROI)は1.7ポイント低下し、自己資本比率は1.4ポイント向上しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比1,598百万円増加し76,796百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加585百万円及び商品及び製品の増加1,288百万円によります。

固定資産は前期末比8,996百万円増加し176,081百万円となりました。その主な要因はリース資産の増加3,252百万円、建設仮勘定の増加3,051百万円、建物の増加1,230百万円及び差入保証金の増加2,177百万円によります。

流動負債は前期末比7,095百万円減少し70,899百万円となりました。その主な要因は買掛金の減少2,715百万円、未払法人税等の減少1,947百万円、短期借入金の減少1,000百万円及び１年内返済の予定長期借入金の減少1,795百万円によります。

固定負債は前期末比10,867百万増加少し98,786百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加8,302百万円及びリース債務の増加3,218百万円によるものです。

純資産は当期純利益7,599百万円等により前期末比6,822百万円増加し83,192百万円となりました。自己資本比率は32.9％となり、前期末比1.4ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比585百万円増加し、当期末には3,280百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は10,908百万円（前期比69.7％増）となりました。税引前当期純利益は13,814百万円となりましたが、たな卸資産の増加額1,339百万円の支出があったことなどが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果支出した資金は14,208百万円（前期比14.4％減）となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得11,236百万円、差入保証金の差入れ3,489百万円などの支出が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は3,885百万円（前期比41.9％減）となりました。これは、金融機関からの借入金の純増加額5,506百万円による収入があったことが要因であります。

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
自己資本比率（%）	25.0	25.8	28.0	31.5	32.9
時価ベースの自己資本比率（%）	12.9	14.0	15.3	16.9	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2	13.1	7.2	17.6	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.0	5.6	6.6	8.3	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

２．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年８月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として１株当たり１６円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で１株当たり３２円の配当を行うことになります。

次期の配当につきましては、中間配当として１株当たり１６円、期末配当として１株当たり１６円、年間で１株当たり３２円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年５月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題については、平成24年２月期決算短信（平成24年４月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714	3,299
売掛金	3,041	3,166
商品及び製品	62,147	63,436
原材料及び貯蔵品	461	512
前渡金	13	14
前払費用	3,728	3,606
繰延税金資産	1,778	1,383
その他	1,427	1,530
貸倒引当金	△114	△151
流動資産合計	75,198	76,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,713	114,539
減価償却累計額	△39,937	△44,533
建物（純額）	68,775	70,006
構築物	16,616	17,393
減価償却累計額	△11,525	△12,414
構築物（純額）	5,090	4,978
機械及び装置	368	381
減価償却累計額	△239	△279
機械及び装置（純額）	128	101
車両運搬具	772	879
減価償却累計額	△629	△732
車両運搬具（純額）	143	146
工具、器具及び備品	7,704	8,537
減価償却累計額	△4,578	△5,755
工具、器具及び備品（純額）	3,125	2,781
土地	29,055	29,275
リース資産	6,163	9,734
減価償却累計額	△621	△940
リース資産（純額）	5,541	8,793
建設仮勘定	576	3,628
有形固定資産合計	112,437	119,712
無形固定資産		
のれん	951	786
借地権	3,549	3,655
ソフトウエア	544	453
その他	72	72

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
無形固定資産合計	5,117	4,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680	1,940
関係会社株式	10	10
出資金	0	0
長期貸付金	202	163
破産更生債権等	―	134
長期前払費用	3,242	2,778
差入保証金	44,372	46,549
その他	59	―
貸倒引当金	△38	△176
投資その他の資産合計	49,529	51,401
固定資産合計	167,084	176,081
資産合計	242,283	252,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,181	17,466
短期借入金	8,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	32,993	31,197
1年内償還予定の社債	625	625
リース債務	221	322
未払金	6,079	5,997
未払費用	1,524	1,552
未払法人税等	4,540	2,592
未払消費税等	168	791
前受金	254	258
預り金	231	239
前受収益	1,029	1,074
賞与引当金	1,222	1,226
役員賞与引当金	162	132
店舗閉鎖損失引当金	442	421
為替予約	316	―
流動負債合計	77,994	70,899
固定負債		
社債	1,406	781
長期借入金	59,156	67,458
リース債務	5,459	8,678
繰延税金負債	782	740
受入保証金	14,348	14,222
長期未払金	3,969	4,120

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産除去債務	1,724	1,851
その他	1,071	933
固定負債合計	87,918	98,786
負債合計	165,913	169,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金	17,893	17,893
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	17,917	17,917
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	31,310	39,310
繰越利益剰余金	9,646	8,207
利益剰余金合計	41,067	47,628
自己株式	△114	△114
株主資本合計	76,529	83,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	100
繰延ヘッジ損益	△187	2
評価・換算差額等合計	△159	102
純資産合計	76,370	83,192
負債純資産合計	242,283	252,878

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	281,926	271,868
売上原価		
商品期首たな卸高	53,637	62,147
当期商品仕入高	190,585	174,473
合計	244,223	236,620
商品期末たな卸高	62,147	63,436
商品売上原価	182,075	173,184
売上総利益	99,850	98,683
営業収入		
賃貸収入	12,697	13,128
営業総利益	112,547	111,811
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,742	3,512
役員賞与引当金繰入額	162	132
給料及び賃金	21,042	21,484
賞与引当金繰入額	1,222	1,226
退職給付費用	249	253
賃借料	36,641	37,278
減価償却費	6,669	7,185
貸倒引当金繰入額	63	185
その他	24,070	24,218
販売費及び一般管理費合計	93,864	95,476
営業利益	18,683	16,335
営業外収益		
受取利息	146	136
受取配当金	46	39
受取事務手数料	53	45
匿名組合投資利益	124	147
その他	135	192
営業外収益合計	505	561
営業外費用		
支払利息	2,232	2,048
社債利息	48	29
為替差損	693	285
その他	191	232
営業外費用合計	3,166	2,596
経常利益	16,022	14,300

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
特別利益		
固定資産受贈益	416	－
受取保険金	162	－
受入保証金解約益	6	78
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40	－
収用補償金	210	－
特別利益合計	835	78
特別損失		
固定資産除却損	46	38
減損損失	－	525
災害による損失	74	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	547	－
特別損失合計	668	563
税引前当期純利益	16,190	13,814
法人税、住民税及び事業税	7,119	6,033
法人税等調整額	△228	182
法人税等合計	6,890	6,215
当期純利益	9,299	7,599

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,909	17,658
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,749	－
当期変動額合計	1,749	－
当期末残高	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,143	17,893
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,749	－
当期変動額合計	1,749	－
当期末残高	17,893	17,893
その他資本剰余金		
当期首残高	24	24
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
当期首残高	16,167	17,917
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
新株の発行（新株予約権の行使）	1,749	－
当期変動額合計	1,749	－
当期末残高	17,917	17,917
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	25,510	31,310
当期変動額		
別途積立金の積立	5,800	8,000
当期変動額合計	5,800	8,000
当期末残高	31,310	39,310

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,947	9,646
当期変動額		
剰余金の配当	△800	△1,038
別途積立金の積立	△5,800	△8,000
当期純利益	9,299	7,599
当期変動額合計	2,699	△1,439
当期末残高	9,646	8,207
利益剰余金合計		
当期首残高	32,568	41,067
当期変動額		
剰余金の配当	△800	△1,038
別途積立金の積立	―	―
当期純利益	9,299	7,599
当期変動額合計	8,499	6,560
当期末残高	41,067	47,628
自己株式		
当期首残高	△111	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	―
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△114	△114
株主資本合計		
当期首残高	64,534	76,529
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,498	―
剰余金の配当	△800	△1,038
当期純利益	9,299	7,599
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	―
当期変動額合計	11,995	6,560
当期末残高	76,529	83,090

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	71
当期変動額合計	0	71
当期末残高	28	100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△992	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	189
当期変動額合計	805	189
当期末残高	△187	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△965	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	261
当期変動額合計	805	261
当期末残高	△159	102
純資産合計		
当期首残高	63,569	76,370
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,498	－
剰余金の配当	△800	△1,038
当期純利益	9,299	7,599
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	261
当期変動額合計	12,801	6,822
当期末残高	76,370	83,192

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,190	13,814
減価償却費	6,669	7,185
のれん償却額	165	165
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△76	△20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	47	△30
受取利息及び受取配当金	△192	△175
支払利息	2,281	2,078
固定資産受贈益	△416	－
固定資産除却損	46	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	547	－
減損損失	－	525
売上債権の増減額（△は増加）	△96	△124
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,586	△1,339
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,049	△2,715
未払消費税等の増減額（△は減少）	△476	623
その他	865	819
小計	15,917	20,844
利息及び配当金の受取額	56	47
利息の支払額	△2,237	△2,027
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,308	△7,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,428	10,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,430	△11,236
差入保証金の差入による支出	△3,045	△3,489
差入保証金の回収による収入	1,519	1,423
預り保証金の受入による収入	265	522
預り保証金の返還による支出	△606	△650
その他	△1,299	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,597	△14,208

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,500	74,500
短期借入金の返済による支出	△32,500	△75,500
長期借入れによる収入	30,000	39,500
長期借入金の返済による支出	△29,573	△32,993
リース債務の返済による支出	△215	△252
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,033	2,025
割賦債務の返済による支出	△1,285	△1,732
社債の償還による支出	△469	△625
配当金の支払額	△799	△1,037
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,687	3,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,481	585
現金及び現金同等物の期首残高	6,176	2,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,695	3,280

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)会計方針の変更
該当事項はありません。

(7)財務諸表に関する注記事項
（開示の省略）
リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（持分法損益等）
前事業年度（自平成23年３月１日　至平成24年２月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年３月１日　至平成25年２月28日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
ａ．セグメント情報
前事業年度（自平成23年３月１日　至平成24年２月29日）
当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年３月１日　至平成25年２月28日）
当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報
前事業年度（自平成23年３月１日　至平成24年２月29日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年３月１日　至平成25年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年３月１日　至平成24年２月29日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年３月１日　至平成25年２月28日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年３月１日　至平成24年２月29日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年３月１日　至平成25年２月28日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年３月１日　至平成24年２月29日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年３月１日　至平成25年２月28日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額（円）	2,207.11	2,404.29
１株当たり当期純利益（円）	284.10	219.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	268.32	219.02

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	9,299	7,599
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,299	7,599
普通株式の期中平均株式数（株）	32,733,728	34,601,824
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	10	－
普通株式増加数（株）	1,963,739	92,900
（うち新株予約権付社債）	(1,870,520)	(－)
（うちストックオプション）	(93,219)	(92,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

５．その他

商品部門別売上高

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）		当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインプルーブメント （ＤＩＹ用品）	96,627	34.3	99,434	36.6
ハウスキーピング （家庭用品）	126,622	44.9	116,889	43.0
カー・レジャー （カー・レジャー用品）	52,726	18.7	50,088	18.4
その他	5,949	2.1	5,455	2.0
合計	281,926	100.0	271,868	100.0

（注）１．商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

(1) ホームインプルーブメント　（木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム）

(2) ハウスキーピング　（ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類）

(3) カー・レジャー　（カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品）

(4) その他　（バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油）

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。